

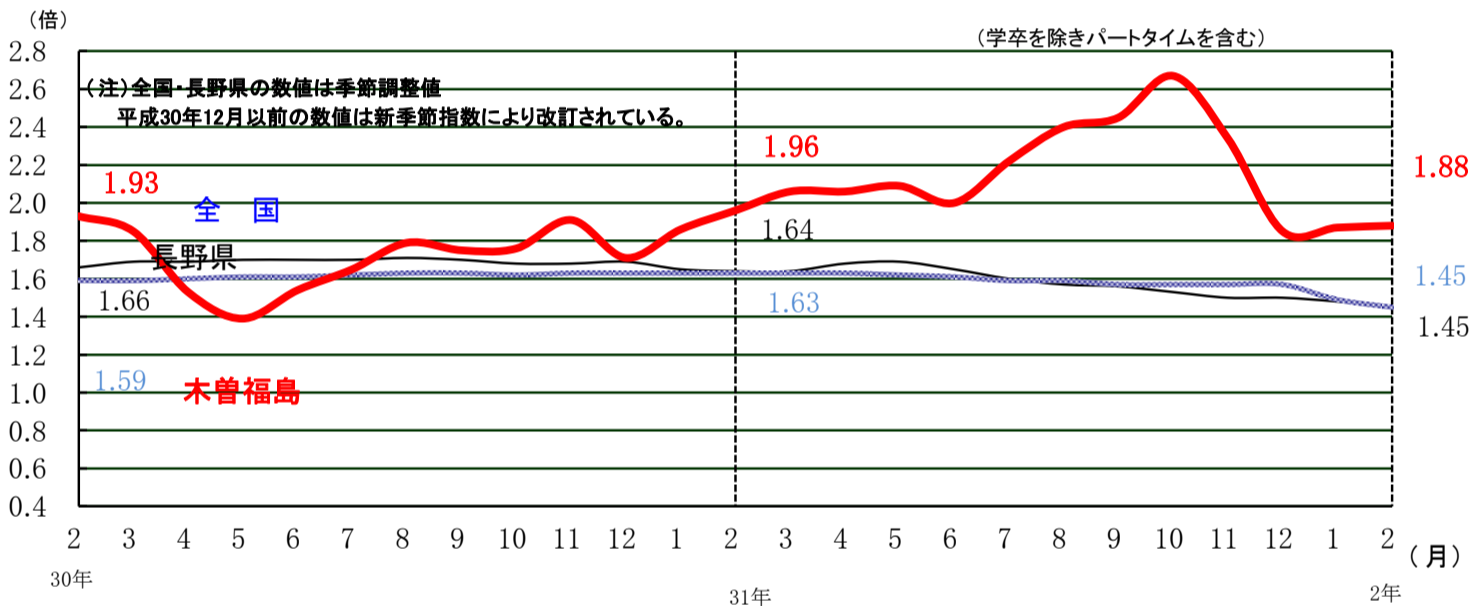
令和2年3月31日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 2月の月間有効求人倍率は、全数(パートを含む)で1.88倍となり、前年同月比を0.08ポイント下回った。
- 新規求人数は170人となり、前年同月比で32.8%減少した。
- 新規求職者数は全数で64人となり、前年同月比で22.0%した。
- 月間有効求人倍率は571人となり、前年同月比で11.7%減少した。
- 月間有効求職者数は304人となり、前年同月比で7.9%減少した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

2月の月間有効求人倍率は、前年同月比を0.08ポイント下回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2 年	1.87	1.88										
31 年	1.86	1.96	2.06	2.06	2.09	2.00	2.22	2.40	2.45	2.67	2.34	1.85
30 年	1.60	1.93	1.85	1.53	1.39	1.54	1.65	1.79	1.75	1.76	1.91	1.71

② 地域別有効求人倍率

2月の有効求人倍率を地域別にみると、全数で佐久所、飯田所を除き前年同月を下回った。うち常用では木曾福島所を除き、前年同月を下回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信(1.50)		東信(1.52)		中 信(1.47)			南 信(1.36)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全 数	1.52	1.42	1.41	1.62	1.45	1.88	1.44	1.39	1.29	1.39
前 年 比 (ポイント)	(▲0.24)	(▲0.22)	(▲0.20)	(0.04)	(▲0.23)	(▲0.08)	(▲0.47)	(0.01)	(▲0.43)	(▲0.39)
う ち 常 用	1.41	1.25	1.29	1.60	1.28	1.82	1.20	1.30	1.21	1.37
前 年 比 (ポイント)	(▲0.17)	(▲0.11)	(▲0.04)	(▲0.02)	(▲0.19)	(0.02)	(▲0.30)	(▲0.02)	(▲0.35)	(▲0.40)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。

(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

2月の新規求人数(全数)は、前年同月比32.8%減少し、253人となった。うち常用では19.4%減少し、うちパートは37.1%減少した。

年月	31年 2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月
全 数	253	211	257	197	216	302	213	212	294	186	180	274	170
(前年比)	(18.2)	(12.2)	(40.4)	(8.2)	(14.3)	(43.1)	(15.8)	(35.9)	(23.0)	(▲35.4)	(16.1)	(3.8)	(▲32.8)
うち常用	129	93	136	107	102	161	112	102	156	102	98	157	104
(前年比)	(22.9)	(10.7)	(21.4)	(9.2)	(6.3)	(35.3)	(5.7)	(22.9)	(16.4)	(▲14.3)	(25.6)	(11.3)	(▲19.4)
うちパート	89	86	109	80	81	130	89	99	93	71	80	78	56
(前年比)	(15.6)	(16.2)	(84.7)	(5.3)	(19.1)	(64.6)	(27.1)	(59.7)	(▲1.1)	(12.7)	(48.1)	(▲23.5)	(▲37.1)
常用のうち正社員	106	73	123	93	83	143	98	81	137	92	81	150	90
(前年比)	(30.9)	(17.7)	(19.4)	(10.7)	(27.7)	(28.8)	(8.9)	(30.6)	(18.1)	(▲13.2)	(14.1)	(27.1)	(▲15.1)
全数に占める 正社員の割合	41.9	34.6	47.9	47.2	38.4	47.4	46.0	38.2	46.6	49.5	45.0	54.7	52.9

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別にみると前年同月比で「建設業」が増加したが、それ以外の業種は減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	170 (56)	▲32.8 (▲37.1)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	27 (0)	50.0	運 輸 業・郵 便 業	6 (1)	▲33.3
製 造 業	44 (17)	▲26.7 (13.3)	卸 売 業・小 売 業	11 (1)	▲57.7 (▲90.0)
食 料 品・た ば こ	5 (5)	▲28.6 (0.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
パ ル プ・印 刷	0 (0)	▲100.0	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス業	9 (4)	▲43.8 (▲63.6)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	4 (1)	33.3 (▲50.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス業・ 娯 楽 業	3 (3)	▲88.9 (200.0)
は ん 用 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	- (0)	▲100.0
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	4 (3)	▲20.0 (0.0)
業 務 用 機 械 器 具	5 (0)	▲58.3 (▲100.0)	医 療・福 祉	45 (21)	▲23.7 (▲30.0)
電 子 部 品 デ バ イ ス	2 (2)	▲81.8	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	38 (21)	▲26.9 (▲25.0)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	3 (2)	-
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	18 (4)	▲35.7 (▲71.4)
輸 送 用 機 械 器 具	11 (2)	175.0			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求人数(全数)は、前年同月比22.0%減少し64人となった。うち常用は37.5%減少し、うちパートは3.1%増加した。

年月	31年 2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月
全 数	82	64	107	80	62	59	59	57	46	79	104	82	64
前年比	15.5	▲15.8	▲27.2	▲5.9	▲16.2	▲13.2	3.5	▲8.1	▲40.3	▲14.1	▲2.8	▲15.5	▲22.0
うち常用	48	36	56	40	36	30	26	35	25	27	34	45	30
前年比	14.3	24.1	▲32.5	8.1	▲7.7	▲30.2	▲3.7	▲2.8	▲39.0	▲12.9	21.4	▲15.1	▲37.5
うちパート	32	26	46	32	22	25	31	19	19	23	19	32	33
前年比	18.5	▲35.0	▲14.8	▲28.9	▲29.0	25.0	6.9	▲20.8	▲42.4	▲8.0	▲29.6	▲15.8	3.1

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は73.9%減少し、離職者は変わらなかった。離職者の中で事業主都合は変わらず、自己都合は11.1%減少した。

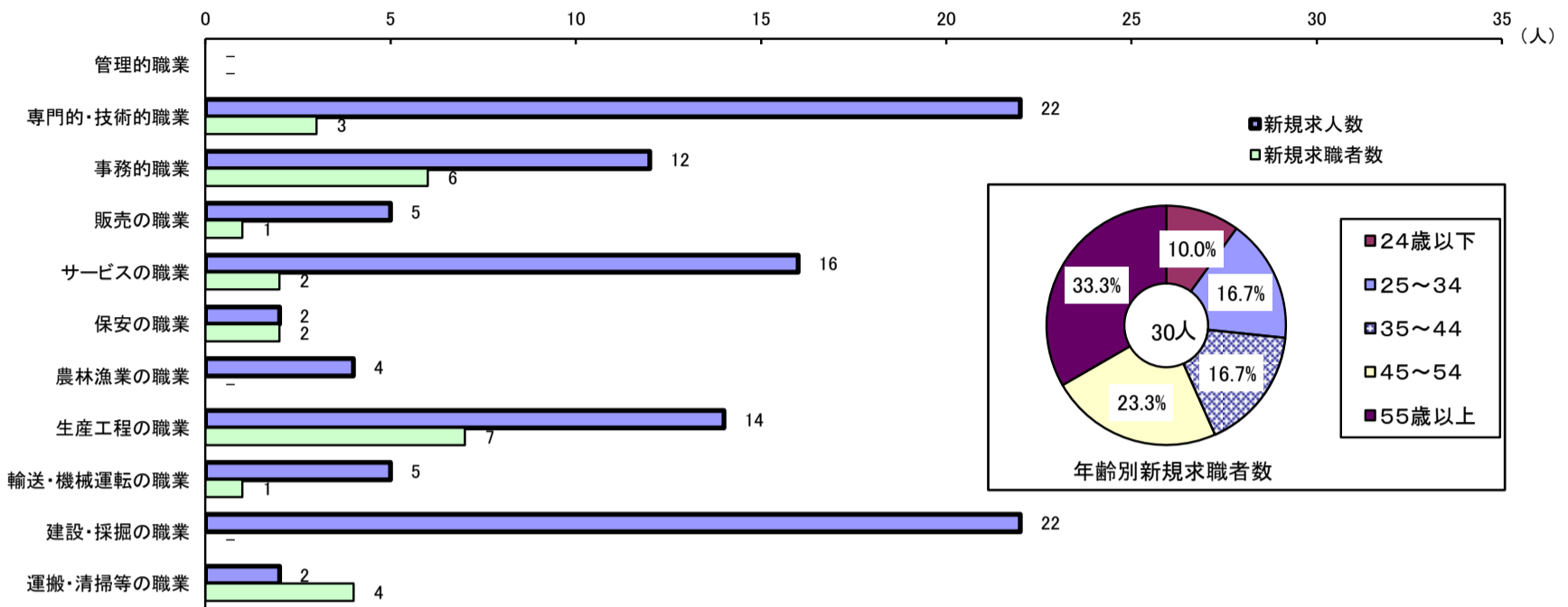
年月	31年 2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月
求 職 者	48	36	56	40	36	30	26	35	25	27	34	45	30
(前年比)	(14.3)	(24.1)	(▲32.5)	(8.1)	(▲7.7)	(▲30.2)	(▲3.7)	(▲2.8)	(▲39.0)	(▲12.9)	(21.4)	(▲15.1)	(▲37.5)
在 職 者	23	18	13	10	11	9	11	13	5	5	17	14	6
(前年比)	(9.5)	(63.6)	(8.3)	(11.1)	(▲15.4)	(▲43.8)	(37.5)	(44.4)	(▲44.4)	(▲44.4)	(21.4)	(▲12.5)	(▲73.9)
離 職 者	23	17	42	24	23	20	13	19	18	18	16	29	23
(前年比)	(15.0)	(6.3)	(▲34.4)	(▲7.7)	(▲8.0)	(▲20.0)	(▲27.8)	(▲13.6)	(▲35.7)	(▲5.3)	(23.1)	(▲9.4)	(0.0)
定 年	2	1	10	1	2	1	1	2	1	2	0	2	4
(前年比)	(0.0)	(▲50.0)	(150.0)	(0.0)	(▲60.0)	(▲50.0)	#DIV/0!	(100.0)	#DIV/0!	(▲33.3)	#####	(▲33.3)	(100.0)
事 業 主 都 合	3	4	6	7	2	2	2	3	4	4	5	5	3
(前年比)	(0.0)	(300.0)	(▲53.8)	(75.0)	(100.0)	(▲50.0)	(0.0)	(▲57.1)	(▲20.0)	(▲20.0)	(25.0)	(▲37.5)	(0.0)
自 己 都 合	18	11	25	15	17	17	9	14	13	11	11	22	16
(前年比)	(20.0)	(▲8.3)	(▲44.4)	(▲28.6)	(6.3)	(▲10.5)	(▲40.0)	(7.7)	(▲43.5)	(10.0)	(83.3)	(15.8)	(▲11.1)
無 業 者	2	1	1	6	2	1	2	3	2	4	1	2	1
(前年比)	(100.0)	(▲50.0)	(▲85.7)	(200.0)	(100.0)	(▲50.0)	(100.0)	(▲40.0)	(▲50.0)	(33.3)	(0.0)	(▲60.0)	(▲50.0)

※ パートタイムを除く常用

- ※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
- ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人・求職を職業別にみると、求職数が求人を上回った運搬・清掃等の職業及び同数だった保安の職業以外の職業で、求人が求職を上回った。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月比で11.7%減少し、月間有効求職者数は前年同月比で7.9%減少した。

年月	31年 2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月
月間有効求人数	647	677	648	630	635	668	672	668	689	647	622	611	571
前年比	24.7	30.9	29.1	28.0	22.8	25.1	23.3	30.7	25.5	▲1.5	▲3.9	▲9.1	▲11.7
月間有効求職者数	330	328	315	302	317	301	280	273	258	276	337	327	304
前年比	22.7	17.6	▲4.0	▲14.4	▲5.4	▲7.1	▲7.9	▲6.5	▲17.3	▲19.8	▲10.8	▲9.4	▲7.9

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職(全数)は23人で、前年同月比30.3%減少した。うち常用は47.4%減少し、うちパートは7.7%減少した。

年月	31年 2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月
全数	33	49	45	13	35	22	24	22	28	18	12	18	23
前年比	▲5.7	4.3	114.3	▲56.7	▲5.4	▲8.3	▲25.0	▲8.3	16.7	▲45.5	▲42.9	▲45.5	▲30.3
うち常用	19	28	19	8	16	14	14	15	12	11	2	11	10
前年比	▲24.0	27.3	280.0	▲52.9	33.3	0.0	▲26.3	50.0	50.0	▲45.0	▲80.0	▲35.3	▲47.4
うちパート	13	19	25	4	18	8	10	7	14	7	8	6	12
前年比	62.5	▲17.4	78.6	▲66.7	▲14.3	▲11.1	▲23.1	▲50.0	7.7	▲41.7	▲11.1	▲53.8	▲7.7

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

2月中に10人以上の人員整理は無かった。また事業主都合による離職は3人だった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	31年 2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	31年 2月	3月	4月	元年 5月	年 6月	年 7月	年 8月	年 9月	#REF! 10月	年 11月	12月	32年 1月	2年 2月
人数	1	2	5	6	2	0	0	3	3	1	5	4	3
前年比	0.0	▲71.4	▲94.0	100.0	▲50.0	▲100.0	▲100.0	50.0	0.0	▲75.0	150.0	▲78.9	200.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して前年同月を下回っている。また被保険者数は前年同月比0.7%減少し、失業等給付(基本手当)の受給者数は、前年同月比24.7%減少した。

月	31年 2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月
事業所数	月末現在	694	693	686	687	687	688	689	684	685	686	686	687
	前年比	▲0.7	▲1.0	▲1.9	▲1.7	▲2.0	▲1.9	▲1.9	▲1.6	▲1.3	▲1.3	▲1.3	▲1.2
被保険者数	資格取得数	56	53	235	132	57	110	37	43	50	47	34	50
	資格喪失数	57	47	213	100	46	68	37	50	59	70	101	37
受給者実人員	月末現在	6,505	6,510	6,538	6,557	6,572	6,612	6,585	6,584	6,576	6,553	6,491	6,461
	前年比	0.6	0.4	1.4	0.9	0.1	1.0	0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.1	▲0.3	▲0.9
受給者実人員	基本手当受給者数	77	71	69	79	80	83	74	64	68	66	68	58
	前年比	30.5	29.1	13.1	▲16.0	▲11.1	▲7.8	▲22.9	▲17.9	▲26.9	▲20.5	▲8.1	▲29.8

～ハローワークからのお知らせ～

・ 前回のお知らせにも記載しましたが、令和2年度から65歳以上の被保険者の雇用保険料免除が無くなりましたので、4月以降に支給される給与からの保険料徴収及び納付をお願いします。

・ 新型コロナウイルス感染拡大により、事業活動の縮小を余儀なくされた場合、労働者を休業させ休業手当を支払った事業主に、雇用調整助成金が支給されます。

支給条件や申請方法等の詳細については、ハローワーク 木曾 福島助成金担当までご相談ください。



次回発表日 令和2年4月28日(火)